

## 5. 交渉：コースの定理

NO. / 2  
DATE

外部性の解決方法

① ピグー税 ← 中央集権的政策・問題点

② 交渉による解決 ← 分散的政策

・外部効果を生み出す側と受ける側で何らかの交渉を行う  
ことにより、外部効果を社会に望ましい水準へコントロール  
する方法。

公害を生じさせる鉄鋼企業と環境破壊の被害を被る通民  
との間の交渉プロセスを考察する。

交渉の前提条件として外部性に関する権利関係が  
定めなければならない。いくつかの概念を導入する。

所有

「財産権」(property rights)

できる

「ある資源をどのように使用するかを決定する権利」

所有

企業と通民が共に使用している「川」に関する財産権  
について考える。

ここからは以下の2つのケースについて考察する。

ケース1:

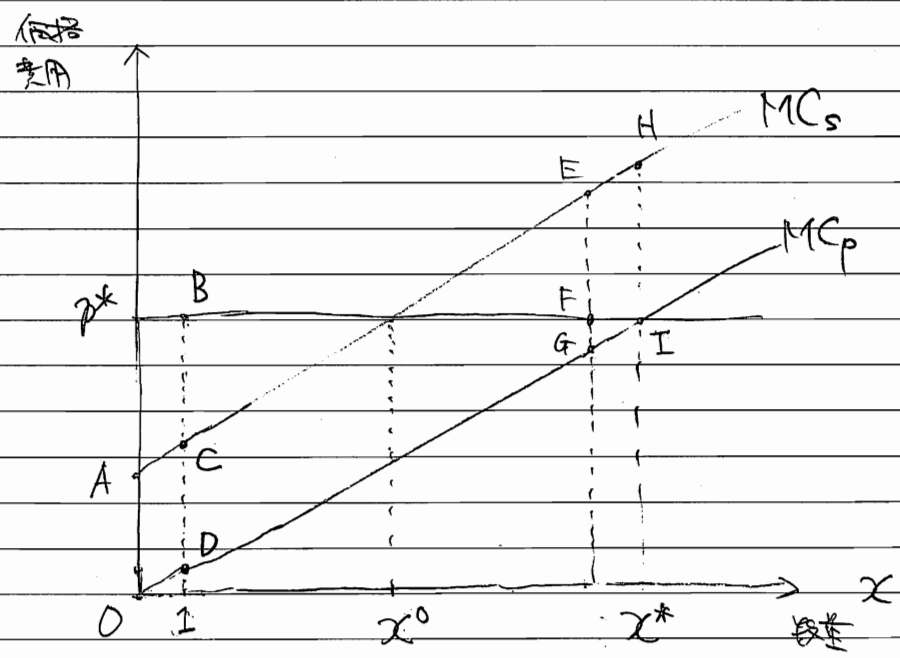
通民が所有権を持つ場合

通民に、川の使用についての権利が全面的  
に認めらる。通民が彼らの好きなように  
川を使用できる。

この時には、財(鉄鋼)は全く生産供給されない。

国民の被害を防ぐために  
初期状態では

この生産ゼロの状態を基準点として、企業と国民  
は交渉を始める。



$x=0$  の時、財が 1 単位生産されると

⇒ 企業は  $OP^*BD$  だけ便益を得る。  
国民は  $OACD$  被害を被る。

差し引き  $AP^*BC$  だけ 余計の便益が生じる。

そこで、公害の被害を恐れ、企業の採算に反対する  
国民たちに対し、企業は以下の提案を行う。

「財を単位生産する代償として、発生する被害額ACDは、金額補償し、賠償金を支払った。」

⇒ 住民はこの提案に反対する理由はない  
 { 隣人も賠償金を支払ってもまだ  $A \neq B + C$  だけの便益を得る。

⇒ この提案は受け入れられ、パレート改善実現。

以下同様にして、生産を増加する代わりに、賠償金を支払うという交渉を行う。

このような交渉が成立し、パレート改善が可能なのは、財の生産が  $x^0$  に至るまである。

(  $x^0$  を超えると、財の生産増加による企業の利潤増加額が、賠償金を下回り、企業は上のような提案を行うインセンティブを持たない。 )

よって自由な交渉の結果として、パレート最適な生産水準  $x^0$  が実現された。

問:  $x^0$  より生産量が少ないと 交渉による パレート改善可能  
 否 然 ————— 不可能

ケース2: 企業が所有権を持つ場合

企業に 11 の使用 についての特許が全商的に認められる。企業が好きなように使えばよい。

この時、初期の状態での、財の生産量は  $x^*$  である

・  $x = x^*$  の時、財の生産を単位減少せしめると

⇒ { 企業は FIG だけ、利潤は減少  
住民は GEHI だけ被害を減少するといえる。  
(便益を得る)

差し引き 目玉だけ 金汁の便番はじめる.

よて、漁民は以下の提案を企業に行う。

「財の生産を単位減少してもさう代りに.

「そこから生じる 利潤の減少分 相当の賠償金を支払った。」<sup>20</sup>

⇒ 企業はこの提案を受け入れ、通民も慕い向きよくなる。

⇒ 交渉成立. パート改善実現

・同様にして、生産を減少してもらう代わりに、漁民が賠償金を支払うという交渉を繰り返していくと、

交渉が成立し、パレート改善が可能なのは

財の生産が  $\infty$  に至るまである。

$\chi^0$ を下回れると、賠償金が被害の減少程より大きくなり、酒民は上記の提案を行うインセンティブを有する。

自由な交渉の結果として、パレート最適な生産量20が実現した。

ケース1 ケース2 両方の場合について、効率的な資源配分  
実現が可能。

この事実を最初に指摘したのは "Ronald Coase"  
Chicago University である。一般的に定理の形で  
記述すると以下の様になる。

まず、以下の概念を導入する。

「取引費用」 (transaction costs)

「ある契約を交渉もしくは実施するのにかかる費用」

(例) 漁民-企業の間。

交渉に要する時間もしくはエネルギー、賠償金を  
きちんと支払ったかどうか 生産調整がちゃんで行なわれている  
かといったことを監視するための費用、もし契約に  
違反した場合、裁判にかかるコスト、等

「コースの定理」

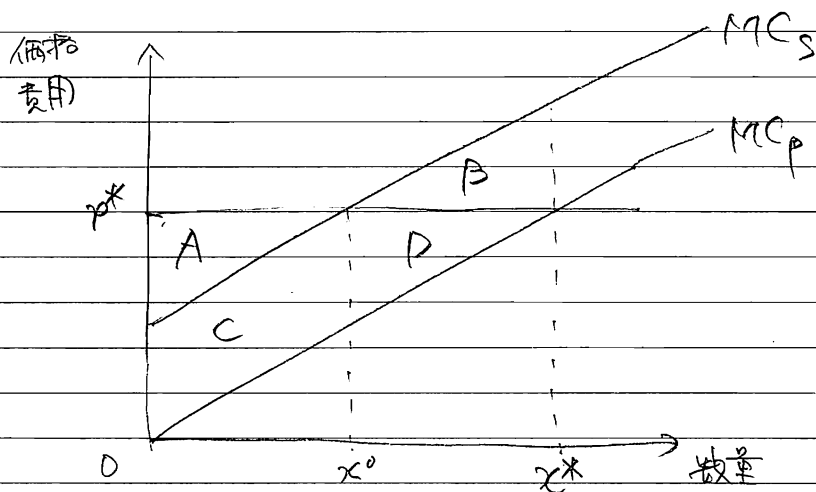
「もし取引費用がなければ、財産権がどのように割り当  
てられようと、外部性を与え合う当事者による自由な交渉の  
結果として、効率的な資源配分が実現される。」

# ・分配的效果

NO. 17

DATE

- ・財産権の配り方がいかなるものであれ、交渉の結果として効率的な生産水準 $x^*$ が達成される。



しかし、財産権の割り当ては、経済主体間の利益の分配を規定する上では重要。

	ケース1 (財産権 住民へ)	ケース2 (財産権 企業へ)
企業:		
生産者余剰	$A+C$	$A+C$
賠償金	$-C$	$D$
合計①	$A$	$A+C+D$
住民:		
外部性費用	$-C$	$-C$
賠償金	$+C$	$-D$
合計②	$0$	$-(C+D)$
社会的余剰 ①+②	$A$	$A$

社会的金割は A で同じだが、

ケース1では 分配は 漁民に有利に、

ケース2では 分配では 企業に有利に行なわれている。

・自然な発想としては 環境破壊について責任のある  
企業側が 漁民に対して補償を行う ケース1が  
納得のゆく解決策。

・しかし、場合によっては ケース2の方が 社会的正義  
の感覚に合う場合もありうる。

Ⅲ上 — 貧しい人々が 細々と工場を営む

Ⅲ下 — 豪華なリゾート地  
開発途上国

・2つのケースが どちらが望ましいのかを決定する際基準と  
なるのは、 分配に関する価値判断 である。

しかし、資源の効率性に関する結果は 2つのケース  
の場合、同じである。

＜交渉による解決の問題点＞

① 取引費用の存在

外部性に関係している経済主体の  
数が多くなるほど、このコスト大きくなる。

② 財産権の定義が明確にできないケース  
がありうる。

共有地

## 6. 取引費用発生の原因:

NO. /

DATE . . .

### プリンシパル・エージェント問題

(例) 石炭, 鉄鉱石 採掘  
石油.

採掘は危険な活動

ケガを少なくする方法 { 安全のための設備を設置  
労働者が 事故予防策を採り, 用にする.  
ほら穴, 地下の採掘作業で

ケース1: 労働者が自分のケガをした時の費用は全部支払わなければならない場合

→ 労働者は適切な事故予防策をとる.

{ 低い賃金に甘んじて  
よい安全設備設置  
を会社にたのむ

ケース2: 会社がお互にケガのコストを持ってくる.

労働者の

→ 気のゆるみ, ケース1の場合に比べて事故予防のための用心の度合は下がる.

{ 会社は安全設備を  
導入するにセンティブあり

ケースの整理.  $\Rightarrow$  もし取引費用がなければ,

会社は, 用い深く行動するという約束の代わりに,  
労働者にボーナスを支払うだろう.

{ 労働者, ボーナスを得る  
会社, 少ないケガのコスト. パレート改善.

(しかし, 労働者にとっては,



地下では誰も彼を観察していない  
→ 何かの補償は会社が全部持つことになる

⇒ ボーナスだけもらって、不用心に行動することも  
はない。

問題点:

労働者の行動が観察できない

⇒ この事実が 取引費用を構成している。

2-2の定理成立せず

「プリンシパル」(principal) - 主人、長、本人

(例)  
会社のオーナー

「ある特定の行動をとった他の人に対して、  
報酬を支払う人。」

「エイジェント」(agent) - 代理人

(例)  
労働者

「プリンシパルによって雇われた個人。」

プリンシパルが エイジェントの行動を観察・確認する  
ことができない時、「プリンシパル-エイジェント問題」  
が生じるという。

一般的に、  
Aの行動が観察可能  
Bの行動が観察不可能  
他に取引費用が生じない。 } ⇒

Bに、AとBの取引が生じた損害のリスクを支払うようにさせる  
ことが効率的である。

(他の例)	プリンシパル	エージェント	(伊藤 P342)
	依頼人	弁護士	
	経営者	労働者	
	株主	経営者	
	銀行	融資先	
	地主	労働者	
	メーカー	小売業	
	保険会社	被保険者	